

定期預金（通帳式）規定

定期預金（通帳式）は、預金共通規定・自動継続自由金利型定期預金（M型）規定・自動継続自由金利型定期預金規定（大口定期預金）・自動継続期日指定定期預金規定・自動継続変動金利定期預金（単利型・複利型）規定・自動継続満期自由型定期預金規定およびつぎの規定により取扱いします。

なお、印鑑届は通帳単位としますので、定期預金通帳内の預金口座番号は同一になります。

1.（定期預金取引）

次の各取引は、定期預金通帳として利用することができます。

- （1）自動継続自由金利型定期預金（M型）
- （2）自動継続自由金利型定期預金（大口定期預金）
- （3）自動継続期日指定定期預金
- （4）自動継続変動金利定期預金（単利型・複利型）
- （5）自動継続満期自由型定期預金

なお、現在取扱いを行っていない定期預金についても、通帳式により作成されていた定期預金については同じ取扱いとします。

1の2 当行は、お客さまから当行所定のこの預金の申込書の提出を受け、当行がこれを承諾したときに、この預金に係る契約が成立するものとします。

2.（預金の預入等）

自動継続自由金利型定期預金（M型）・自動継続満期自由型定期預金・自動継続変動金利定期預金（単利型・複利型）の預入れは一口1円以上、自動継続期日指定定期預金の預入れは一口100円以上、自動継続自由金利型定期預金の預入れは一口1千万円以上とします。

以 上
(2020.4.1)

休眠預金等活用法にかかる規定

この規定は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等にかかる資金の活用に関する法律」（以下、「休眠預金等活用法」といいます。）にもとづき定めるもので、つぎの預金規定に適用します。

なお、この規定は、当該預金の各規定に加えて適用するものとします。

当座勘定規定、個人当座勘定規定、預金共通規定、総合口座取引規定、普通預金規定、貯蓄預金規定、定期預金（通帳式）規定、納税準備預金規定

1（休眠預金等活用法にかかる最終異動日等）

(1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。

- ① 当行ホームページに掲げる異動が最後にあった日
- ② 将来における預金にかかる債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金にかかる債権の行使が期待される日として次項において定める日
- ③ 当行が預金者に対して、休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限ります。
- ④ この預金が、休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日

(2) 前項第2号において、将来における預金にかかる債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金にかかる債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。

- ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回償還日）
- ② 定期預金等について
初回の満期日後に次に掲げる事由が生じた場合当該事由が生じた期間の満期日
 - a 異動事由（当行ホームページにおいて「異動事由」として掲げる事由をいいます）
 - b 当行が預金者に対して、休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限ります。
- ③ 法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払が停止されたこと。当該支払停止が解除された日
- ④ この預金について、強制執行、仮差押または国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと。当該手続きが終了した日
- ⑤ 法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと。（ただし、当行が入出金の予定を把握することができるものに限り。）当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日

2（複数の預金を一冊の通帳にまとめた商品「総合口座（通帳）、定期預金（通帳）、通知預金（通帳）」

の最終異動日等)

この取引における預金のいずれかに将来の債権の行使が期待される事由(前条第2項において定める事由をいいます。)が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取扱います。

3 (休眠預金等代替金に関する取扱)

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金にかかる債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当行を通じてこの預金にかかる休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当行が承諾したときは、預金者は、当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申し出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当行に委任します。
 - ① この預金について、振込、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当行からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの(利子の支払にかかるものを除きます。)が生じたこと
 - ② この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと(当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限りです。)
 - ③ この預金にかかる休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押または国税滞納処分(その例による処分を含みます。)が行われたこと
 - ④ この預金にかかる休眠預金等代替金の一部が支払われたこと
- (4) 当行は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって前項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
 - ① 当行がこの預金にかかる休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること
 - ② この預金について、前項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること
 - ③ 前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

4 (規定の変更)

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第548条の4の規定にもとづき変更するものとします。
- (2) 前項によるこの規定の変更は、変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期を、インターネットまたはその他相当の方法で公表することにより周知します。
- (3) 前二項による変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用するものとします。

以上

(2024. 10. 1)